

年金保険料引き上げ再開、若年世代に不満残す

社会保障審議会年金部会「意見書」案へのコメント

日本経済新聞インタビュー記事、2003年9月5日朝刊

意見書案が示した年金保険料の引き上げ再開には反対だ。保険料を上げると、大半は政府が過去に中高年世代に約束した債務超過分（約450兆円）の手当てに使われるからだ。これから年金保険料を負担する若年世代の給付に充てられないので、世代間の不均衡は解消されない。

現在の公的年金の根本問題は、必要財源を手当てしないまま中高年世代に「先行き手厚い年金を給付します」と国が約束した過去にある。これから若い世代に約束する年金を賄うだけなら厚生年金保険料を現行水準（労使合計で年収の13.58%相当）に据え置いても十分制度を維持できる。

意見書案は政府の「過去の不始末」を若年世代の今後の保険料負担増で尻ぬぐいする内容なので、若年世代の不満は残るだろう。

国庫負担割合の引き上げも、税財源をどこに使うべきか熟慮が必要だ。高所得の高齢者に対して低所得者と同じように基礎年金の2分の1を税金で支払う必要があるだろうか。そのために若年世代に増税を求めても理解は得られない。

（聞き手：経済部・吉田ありさ記者）

注：参考図表が次頁にあります。

巨額の債務超過となっている厚生年金のバランスシート

(2000年3月末時点)

財源手当が なされていない部分 (債務超過額) 450兆円	財源手当がなされていない部分(債務超過額) 80兆円
	年金保険料 1170兆円 (保険料率: 13.58%)
積立金 170兆円	
国庫負担金 100兆円	国庫負担金 180兆円
過去期間に対応した 給付現価(給付債務) 720兆円 (過去に納付した保険料 で支払いが約束されて いる年金給付額の合計)	将来期間に対応した給付現価(給付債務) 1430兆円 (これから支払われる保険料によって支払いが 約束される年金給付額の合計)